

吉川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
平成24 年度	人 68,174	千 21,208,846	千円 733,164	千円 3,231,513	% 15.2	% 15.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与			費 計 B
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
平成24 年度	人 349	千円 1,294,382	千円 278,735	千円 492,043	千円 2,065,160

(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似 団体平均一人 当たり給与費
千円 5,917	千円 5,935

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

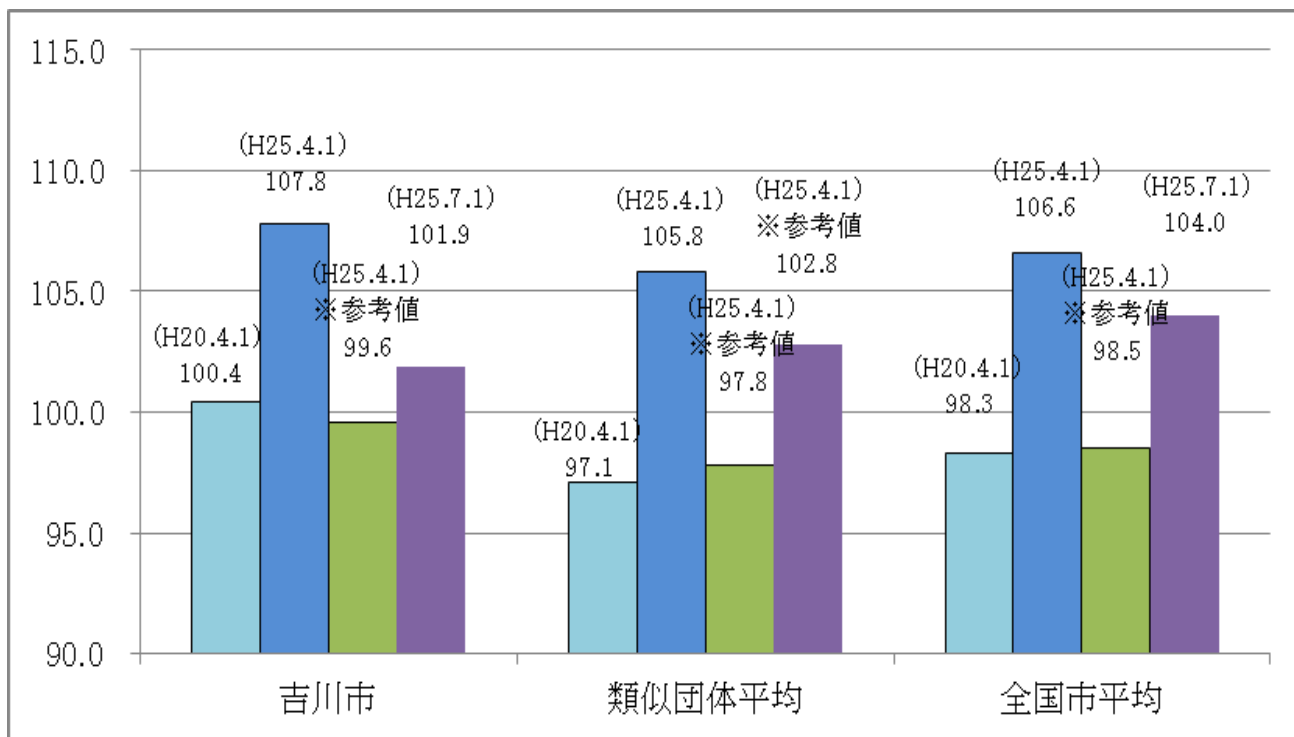
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	「実施」平成25年7月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
<p>(給料) 1～2級：▲4.77%、3～5級：▲7.77%、6～7級：▲9.77%</p> <p>平成25年4月1日現在のラスパイレス指数：107.8%、参考値：99.6%</p> <p>減額時点のラスパイレス指数：101.9%</p> <p>(手当) 地域手当へのはね返し有り</p>	

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
吉川市	41.8歳	324,932円	431,138円	397,039円
埼玉県	43.4歳	335,404円	419,973円	375,236円
国	43.1歳	307,220 (332,446) 円	—	376,257 (405,463) 円
類似団体	42.8歳	325,045円	388,435円	359,832円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
吉川市	56.00	34人	362,794円	429,578円	409,654円	-	-	-	-
うち清掃職員	54.00	4人	360,775円	419,492円	406,281円	廃棄物処理業	44.6歳	290,600円	1.44
うち学校給食員	57.00	14人	364,964円	399,963円	394,182円	調理士	43.歳	259,000円	1.54
うち用務員	58.00	3人	364,067円	394,350円	393,244円	用務員	53.7歳	2,027,000円	0.19
埼玉県	53.9歳	416人	356,607円	411,780円	394,552円	-	-	-	-
国	49.9歳	3,272人	272,119円 (286,850)円	-	309,534円 (325,400)円	-	-	-	-
類似団体	49.3歳	36人	315,491円	350,999円	336,134円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
吉川市	-	-	-
うち清掃職員	6,630,004円	3,980,600円	1.67
うち学校給食員	6,418,256円	3,493,100円	1.84
うち用務員	6,316,000円	2,809,400円	2.25

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成21～23年度の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成 25 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成 25 年 4 月 1 日現在)

区 分	吉 川 市	埼 玉 県	国	
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	163,987(172,200)円
	高校卒	149,800円	144,500円	140,100(133,418)円
技能労務職	高校卒	149,800円	146,700円	-

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成 25 年 4 月 1 日現在)

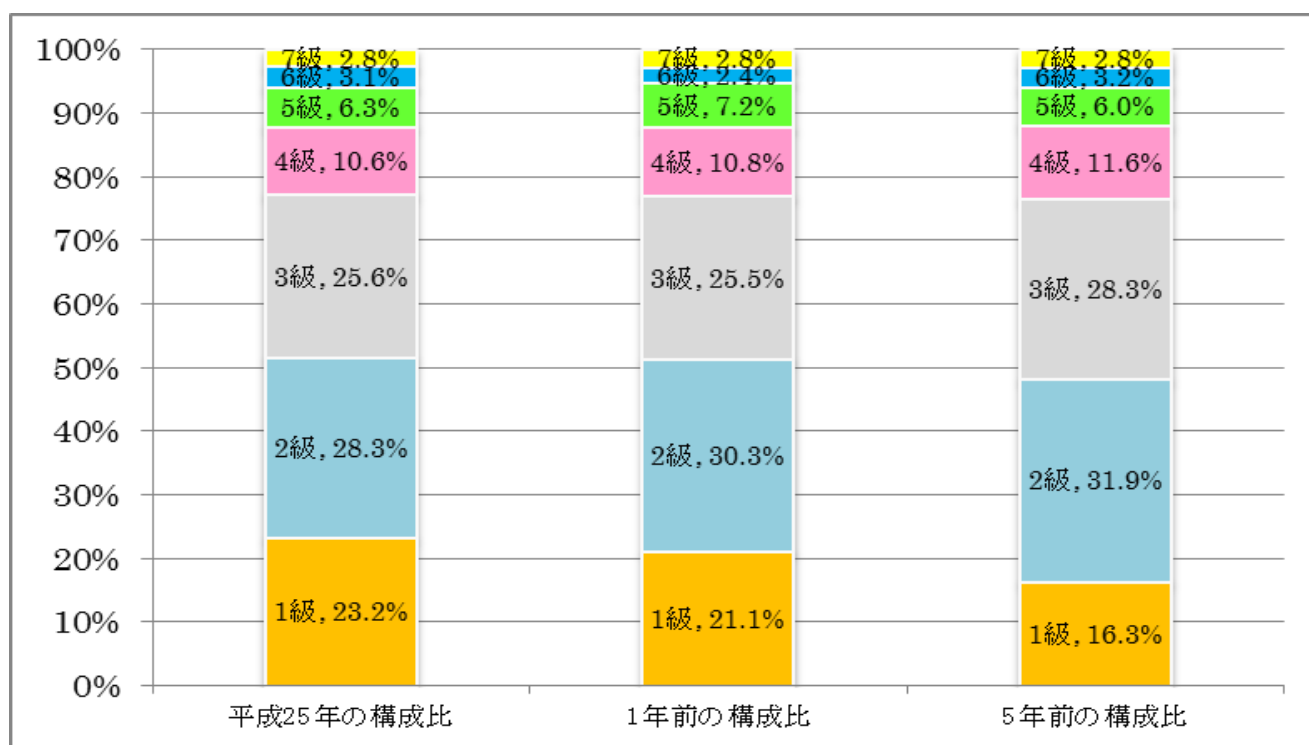
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	290,546円	372,961円	393,620円	420,152円
	高校卒	236,275円	339,000円	358,600円	392,638円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事の職務又はこれに相当する職務	59人	23.2%	135,600円	293,200円
2級	主任の職務又はこれに相当する職務	72人	28.3%	222,900円	362,700円
3級	係長、主査、高度の知識及び経験を必要とする業務を処理する主任副主査の職務又はこれに相当する職務	65人	25.6%	261,900円	408,300円
4級	副主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	27人	10.6%	289,200円	421,400円
5級	政策室主幹、主幹、課長の職務又はこれに相当する職務	16人	6.3%	320,600円	443,400円
6級	次長、副参事の職務又はこれに相当する職務	8人	3.2%	366,200円	477,200円
7級	参事、室長、部長の職務又はこれに相当する職務	7人	2.8%	413,000円	499,900円

- (注) 1 吉川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 19 年 4 月 1 日から給与構造改革を実施し、勤務成績の反映を適切に行うため、これまでの 1 号給の昇給幅を 4 分割した給料表に切り替えています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

吉 川 市	埼 玉 県	国
1 人当たり平均支給額(24年度) 1,400千円	1 人当たり平均支給額(24年度) 1,644千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

課長補佐級以上の職員について、勤務評定の結果により5段階に評価し、成績率を決定しています。

(2) 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

吉 川 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 10,459千円	1人当たり平均支給額 24,690千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 24 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

支給実績（平成24年度決算）		45,716千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		119千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
吉川市	3%	全職員	3%

(4) 特殊勤務手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成24年度決算）		1,505千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		30千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）		12.3%	
手当の種類（手当数）		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
市税等滞納処分手当	収納課、国保年金課職員	市税等の滞納処分のため、調査、差押、公売等の業務に従事したとき	日額400円
死亡人取扱手当	社会福祉課職員	死亡人の取扱いをしたとき	1件につき3,000円
防疫作業手当	農政課職員	感染症の病原体を有する家畜又はその疑いのある家畜に対する防疫作業に従事したとき	日額400～1,000円
死亡動物取扱手当	環境課職員	路上等において死亡した動物の処理扱いをしたとき	1回につき400円
災害出動手当	全職員	風災害、震災、雪害に関し、現場業務に従事したとき	日額500円
土木及びじんかい作業手当	道路公園課、環境課職員	現場職員として、土木作業又はじんかい作業に従事したとき	日額500円
バス運転業務手当	財政課職員	大型バス又はマイクロバスの運転業務に従事したとき	日額500円
社会福祉業務手当	社会福祉課職員	生活保護に関する現業業務に従事したとき等	日額200円
ボイラー業務手当	給食センター職員	ボイラー技師の資格を有する者がボイラー取扱業務に従事したとき	日額100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度）	135,734千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	424千円
支給実績（平成23年度）	140,390千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	433千円

(6) その他の手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	①配偶者13,000円②配偶者以外6,500円(満16歳～22歳未満の子1人につき5,000円加算、配偶者がいない場合はそのうち1人は11,000円)	同じ	—	41,302千円	221千円
住居手当	①借家等居住者：家賃額に応じて支給(最高27,000円)②持家居住者：4,500円(新築等から5年間5,500円)	異なる	持家居住者の支給額	25,996千円	129千円

通勤手当	①交通機関(電車等)利用者:6月定期券等相当額②交通用具(自動車)利用者:距離に応じた定額(2,900円~24,500円)	異なる	支給額	20,453千円	72千円
管理職手当	課長補佐級以上の職員に支給(月額30,000円~67,500円)	異なる	支給額	32,882千円	484千円

5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市長	845,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000円 / 447,500円	
	副市長	715,000 円	816,000円 / 497,000円	
報酬	議長	422,000 円	698,000円 / 335,000円	
	副議長	369,000 円	620,000円 / 275,000円	
	議員	341,000 円	560,000円 / 255,000円	
期末手当	市長 副市長	(平成24年度支給割合) 3.95 月分		
	議長 副議長 議員	(平成24年度支給割合) 3.95 月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	給料月額×在職月数×35÷100×1.15	16,325,400	任期毎
	備考	給料月額×在職月数×21÷100×1.15	8,288,280	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

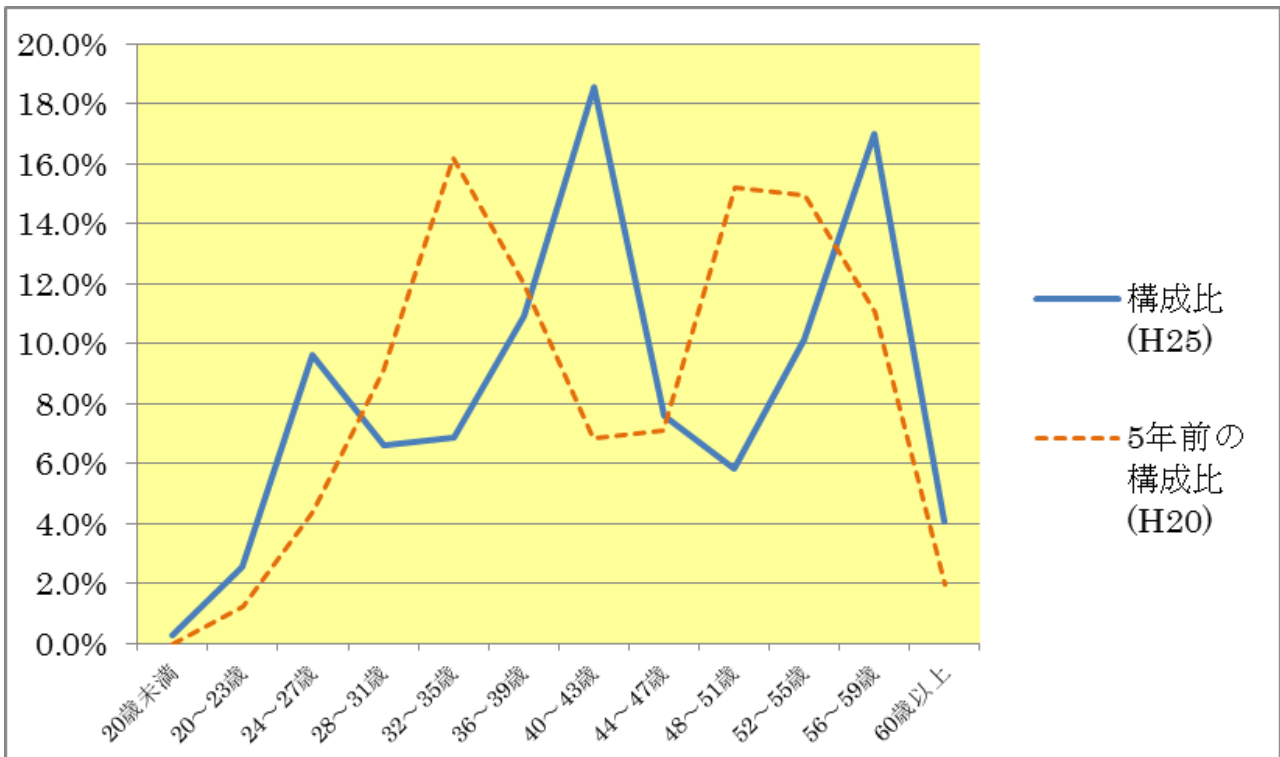
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成24年	平成25年		
普通 会 計 部 門	一般行政部門	議会	5	5	0	庁舎整備等に伴う増員 資産税の事務量増に伴う増員 生活保護世帯増によるケースワーカーの増員
		総務	81	84	3	
		税務	28	29	1	
		民生	81	82	1	
		衛生	28	28	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	9	9	0	
商工	4	4	0			
	土木	46	47	1	吉川美南周辺地域整備に伴う増員	
	計	283	289	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 42.39人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.82人)	
	教育部門	66	60	▲6	吉川美南小学校建設終了等に伴う減員	
	小計	349	349	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.19人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 72.62人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	下水道	9	9	0	後期高齢者医療広域連合派遣終了
		その他	24	23	0	
		小計	46	45	▲1	
	合計	395 [421]	394 [421]	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.79人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	1	10	38	26	27	43	73	30	23	40	67	16	394

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	283	281	283	283	283	289	6(2.1%)
教育	81	77	64	66	66	60	-21(-25.9%)
普通会計	364	358	347	349	349	349	-15(-4.1%)
公営企業等会計	44	43	45	45	46	45	1(2.3%)
総合計	408	401	392	394	395	394	-14(-3.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	1,310,709	32,914	107,845	8.23	8.62

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市平均 1人当たり給与 与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	13	52,326	8,136	19,391	79,854	6,142	6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
吉川市	44.1歳	336,900円	422,121円
団体平均	45.2歳	353,532円	520,694円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

吉 川 市	団体平均
1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,492千円	1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,476千円
（平成24年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	—
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	—

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

吉 川 市	団体平均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	—
1人当たり平均支給額 — —	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）			1,641千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）			126千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
吉川市	3%	12人	3%

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		0円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）		0%		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給 単価
料金滞納金徴収手当	水道課職員	水道料金滞納者の住所において、給水停止処分業務に従事したとき	0円	日額400円
災害出動手当(水道事業)	水道課職員	風災害、震災、雪害に関し、現場業務に従事したとき	0円	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度）	1,999千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	181千円
支給実績（平成23年度）	4,633千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	421千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	①配偶者13,000円②配偶者以外6,500円(満16歳～22歳未満の子1人につき5,000円加算、配偶者がいない場合はそのうち1人は11,000円)	同じ	—	2,364千円	296千円
住居手当	①借家等居住者：家賃額に応じて支給(最高27,000円)②持家居住者：4,500円(新築等から5年間5,500円)	同じ	—	432千円	54千円
通勤手当	①交通機関(電車等)利用者：6月定期券等相当額②交通用具(自動車)利用者：距離に応じた定額(2,900円～24,500円)	同じ	—	809千円	67千円
管理職手当	課長補佐級以上の職員に支給(月額30,000円～67,500円)	同じ	—	892千円	446千円